

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 弘也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-352-4111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 46,406 | 31.5 | 2,775 | 21.4 | 2,790 | 18.8 | 1,165 | 16.0 |
| 20年3月期 | 35,301 | 4.0 | 2,285 | △10.7 | 2,348 | △10.6 | 1,004 | 10.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 117.64 | — | 8.2 | 11.6 | 6.0 |
| 20年3月期 | 101.42 | 101.28 | 7.2 | 10.2 | 6.5 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 25,663 | 14,544 | 56.7 | 1,467.76 |
| 20年3月期 | 22,512 | 13,992 | 62.2 | 1,411.99 |

(参考) 自己資本 21年3月期 14,544百万円 20年3月期 13,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 3,940 | △2,154 | △135 | 4,940 |
| 20年3月期 | 1,733 | △2,200 | △859 | 3,429 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 297 | 29.6 | 2.1 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 297 | 25.5 | 2.1 |
| 22年3月期 (予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 20.4 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 26,350 | 60.4 | 830 | 51.4 | 790 | 40.5 | 220 | △15.1 | 22.20 |
| 通期 | 57,000 | 22.8 | 3,300 | 18.9 | 3,210 | 15.0 | 1,460 | 25.2 | 147.34 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,909,400株 20年3月期 9,909,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 177株 20年3月期 124株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 20,988 | △4.5 | 1,418 | △2.7 | 1,645 | △2.9 | 733 | 3.4 |
| 20年3月期 | 21,973 | △8.2 | 1,457 | 7.1 | 1,695 | △3.6 | 709 | △1.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 74.04 | — |
| 20年3月期 | 71.63 | 71.52 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 18,531 | 12,235 | 66.0 | 1,234.76 |
| 20年3月期 | 17,766 | 11,791 | 66.4 | 1,189.94 |

(参考)自己資本 21年3月期 12,235百万円 20年3月期 11,791百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景に夏場以降、景気は急速に悪化いたしました。前半は原油、原材料価格の高騰、後半は円高による輸出の減少により、企業収益が悪化するとともに、株価の低迷や製造業を中心とした雇用調整の顕在化によって個人消費が冷え込むなど、国内の経済はかつて経験したことがないような危機に直面しております。

当ブライダル業界におきましては、平成20年の婚姻届出件数は73万1千組（前年72万組）と若干増加いたしました。長期的には日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりはありません。このような事業環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えしつつ、企業価値の増大を図るべく、『WATABE VISION 2010』に基づく事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成20年10月に財団法人ゆうちょ財団よりメルパルクの事業を譲り受け、全国11ヶ所のメルパルクの施設運営を開始し国内におけるホテル事業拡大を図りました。また、同年10月には沖縄県宮古島市の「南西楽園 シギラベイサイドスイート アラマンダ」内「アラマンダ チャペル」の婚礼事業について運営を開始いたしました。同チャペルは宮古島としては初のリゾートウェディングチャペルとなります。

海外挙式事業におきましては、列席者へのサービスの拡充と海外挙式事業のさらなる強化・マーケットの活性化を図るため、平成20年7月にハワイ州オアフ島の「アクアベール フレ・マリーナ・コオリナ・ル・プラージュ」、米国グアム島の「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」をリニューアルオープンいたしました。

店舗展開におきましては、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、平成20年6月、千葉県千葉市の「千葉店」のスタジオをリニューアル、同年10月に宮城県仙台市の「仙台店」にスタジオを増設、平成21年2月に東京都中央区の「東京グランドプラザ」を全面改装、さらに、同区の「銀座サロン」を挙式専門店とし、都心エリアの近隣2店舗を一体として、お客様の目的に応じた店選びと利便性が高まるようにいたしました。また、同年3月には石川県金沢市にプリモ・ジャパン株式会社と「総合ブライダル館」を共同展開し、同館に「金沢店」を移転いたしました。

商品展開といたしましては、商品の品質とお客様満足度の向上を図るため、平成20年4月に沖縄県那覇市に沖縄DVDセンターを開設し、映像編集を内製化することにより、映像商品の原価低減に取り組みました。また、ドレス事業におきましては、平成21年1月、JUNKO KOSHINO株式会社と提携し、当社グループが提供するリゾート挙式をコンセプトとした新ブランド「JUNKO KOSHINO」を開発、販売を開始いたしました。さらに、平成21年2月、人生の門出を記念日ととらえ家族や親しい友人でお祝いするサービスとして、目黒雅叙園におきましては「祝雅祭」というブランドを新たに立ち上げ、好評を博しております。

また、当連結会計年度は金融商品取引法による内部統制報告制度の適用に伴い、コンプライアンスを徹底し、グローバルなリスク管理を強化することで、社会からの信頼性を確保し、当社グループの企業価値向上に向け、取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高46,406百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益2,790百万円（同18.8%増）となりましたが、収益性の低下している一部施設店舗の撤退等により施設店舗整理損を計上したため、当期純利益は1,165百万円（同16.0%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の本格稼働と平成20年10月より運営を開始したメルパルクの売上が寄与したため、売上高は44,264百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は2,338百万円（同43.7%増）となりました。

② ハワイ

年度の後半より挙式取扱組数は回復基調にあるものの、当連結会計年度においては挙式取扱組数は減少しており、売上高は4,441百万円（同16.4%減）、営業利益は361百万円（同21.5%減）となりました。

③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフトを進めたことと挙式取扱組数の減少に伴い、ウェディングドレスや写真アルバムの販売数が減少し、売上高は1,737百万円（同9.7%減）、営業損失は134百万円（前年同期 営業利益156百万円）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数の減少により、売上高は788百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は54百万円（前年同期 営業損失 129百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

自社施設の利用率は堅調に推移しましたが、挙式取扱組数が減少し、売上高は2,136百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は168百万円（同22.3%減）となりました。

⑥ その他の地域

香港店及びバリ店の挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は1,270百万円（同18.6%増）、営業利益は28百万円（前年同期 営業損失24百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、国内の少子化による婚礼組数の減少、挙式に対するお客様のニーズが個性化・多様化しているブライダル環境の中、グローバルに新たなマーケットの創造に努めるとともに、トータル・ブライダル・ソリューションの実現により、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を目的として事業展開を行ってまいります。また、結婚は「新しい家族」の誕生である、という本質を追及し、結婚式における“気持ちを伝える”場を、世界中の誰よりも素敵に、かつ真心をこめて演出することが当社の使命であると考え、創業の原点である「すてきな生活文化の創造」を追求してまいります。

国内挙式事業におきましては、当連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルク11施設が通年稼動することにより、国内ローカル挙式取扱組数の大幅な拡大を目指します。一方、沖縄挙式においては「アラマンダ チャペル」の通年稼動、また、平成21年4月には札幌市中央区の「さっぽろ羊が丘ウェディングパレス」の運営受託による「札幌ブランバーチ・チャペル」の新規オープンにより、リゾート挙式の取扱組数の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、日本では海外渡航者数そのものが減少傾向にあるものの、引き続き新規挙式エリアの開拓を進めるとともに、既存の自社施設の効率化と収益性の向上を図ってまいります。また、今後、人口増加が見込まれるアジアマーケットに対しては、香港に引き続き、平成21年6月には台湾店のオープンを予定しており、「海外ウェディング・グローバル事業」の一環である外国人婚礼市場への積極展開を推進してまいります。

ドレス事業につきましては、当社グループの強みである自社による製販一貫のメリットを活かしてまいります。特に当社オリジナルドレスブランド「Avica（アヴィカ）」についてはメルパルク10施設における取扱数増加による効果、および継続してお客様の求める新デザインの開発を行うことで販売着数の増加を図り、さらに上海工場とベトナム工場の2拠点での生産効率の向上に取り組んでまいります。また、映像事業においては、本年4月に実施したメルパルク写真室の完全内製化により販売冊数の増加を図るとともに、さらなる品質とお客様満足度の向上、また映像商品の原価低減に取り組んでまいります。

店舗展開におきましては、店舗運営の効率化を目指して、スクラップ&ビルドを進めてまいります。その一環として、メルパルク等グループ関連施設との関係強化により既存の営業基盤の強化を図り、営業効率を高め、利益率の改善を行ってまいります。

商品開発におきましては、新郎様やご列席者様の衣裳等の商品開発をはじめ、目黒雅叙園において提案した「祝雅祭」のように“家族の絆”にこだわった記念日を楽しむ生活の提案を行い、プレブライダル、アフターブライダルの商品開発に努め、付加価値の向上に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高57,000百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益3,300百万円（同18.9%増）、経常利益3,210百万円（同15.0%増）、当期純利益1,460百万円（同25.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加1,430百万円、差入保証金の増加702百万円により、前連結会計年度末に比べ3,150百万円増加し、25,663百万円となりました。

負債につきましては、メルパルクの事業譲り受けにより買掛金、未払金が増加したことによる流動負債の増加3,013百万円、長期借入金の減少による固定負債の減少415百万円により、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、11,118百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,165百万円、剰余金の配当297百万円、為替換算調整勘定の減少328百万円により、前連結会計年度より547百万円増加し、14,544百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,940百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,154百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが135百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,511百万円増加し、4,940百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ2,206百万円増加し、3,940百万円（前年同期比127.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,082百万円のほか、主に減価償却費1,532百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,154百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,472百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出292百万円、差入保証金の差入852百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期比84.3%減）となりました。これは、短期借入金の純増700百万円や長期借入金の返済による支出620百万円、配当金の支払額297百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 第43期 平成19年3月期 | 第44期 平成20年3月期 | 第45期 平成21年3月期 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（%） | 58.7 | 62.2 | 56.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 66.8 | 39.4 | 60.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年） | 0.6 | 0.9 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 102.0 | 57.4 | 129.8 |

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、連結当期純利益が1,165百万円となりましたが、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様に信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。ROE（株主資本当期利益率）15%以上、経常利益率10%以上、売上高500億円以上に高めるべく、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年4月に中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定し、当社のコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業とし、収益力の改善を推進してまいります。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」として、海外挙式施設ならびに沖縄を中心とした国内リゾート挙式施設の充実を図ってまいりました。

また、「国内ローカル挙式事業」としては、全国11ヶ所で展開するメルパルク施設の運営開始を大きなビジネスチャンスと捉えております。

これによる取扱組数の増加を背景に、当社グループの自社生産基盤を活用し、「ドレス・映像事業」のさらなる効率化を進めることを目指してまいります。

「中国（上海）挙式事業」としては、アジアの婚礼マーケットへの本格的な展開のため、マーケット調査等の基盤づくりに注力して取り組んでまいりました。

以上の施策展開により、4つの事業領域とも収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

今後の取り組みといたしましては、次年度が最終年度となる中期事業計画で定めた基本戦略を推進し、グループ全体のシナジー効果を発揮し、競争力と収益力の改善を目指してまいります。

さらに、中期事業計画に続く、次なる成長戦略策定につきましては「既存領域」と「新規領域」のバランスを意識しつつ進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

③ 多様化する顧客ニーズへの対応

国内における少子化の進行と顧客ニーズが個性化、多様化する中でさらに成長し続ける企業となるため、顧客の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、国内挙式施設では結婚記念日や成人式などの“記念日事業”を事業の柱とすることに取り組みます。

④ 利益率の改善

平成20年10月にメルパルクの事業を承継し、国内挙式事業は当社グループの売上の過半を占める最も大きな事業となりました。今後は、速やかに挙式組数の増加をウェディングドレスや写真アルバム等の生産機能につなげ、グループのシナジー効果を発揮して利益率の改善に取り組みます。

⑤ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、専門的知識と多くの経験を必要とします。グループ内における人材の交流、研修制度の充実等により、高度なスキルをもつ人材の育成・確保に取り組みます。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,540,756 | 4,971,517 |
| 売掛金 | 1,266,656 | 1,768,715 |
| たな卸資産 | 930,399 | — |
| 商品及び製品 | — | 227,372 |
| 仕掛品 | — | 17,279 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 578,893 |
| 前払費用 | 446,123 | — |
| 繰延税金資産 | 295,970 | 641,725 |
| 未収入金 | 24,653 | — |
| その他 | 180,581 | 1,009,470 |
| 貸倒引当金 | △27,560 | △30,758 |
| 流動資産合計 | 6,657,580 | 9,184,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸衣裳 | 825,978 | 706,355 |
| 減価償却累計額 | △643,270 | △503,498 |
| 貸衣裳（純額） | 182,707 | 202,856 |
| 建物及び構築物 | 10,555,104 | 10,319,636 |
| 減価償却累計額 | △4,195,657 | △4,134,289 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,359,446 | 6,185,347 |
| 工具、器具及び備品 | 3,945,211 | 4,314,966 |
| 減価償却累計額 | △2,219,452 | △2,293,940 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,725,758 | 2,021,026 |
| 土地 | 1,685,741 | 1,999,751 |
| 建設仮勘定 | 168,168 | 77,711 |
| その他 | 426,634 | 438,538 |
| 減価償却累計額 | △189,511 | △204,903 |
| その他（純額） | 237,122 | 233,634 |
| 有形固定資産合計 | 10,358,945 | 10,720,327 |
| 無形固定資産 | 1,160,744 | 1,399,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 285,725 | 216,844 |
| 長期前払費用 | 173,581 | — |
| 破産更生債権等 | 27,821 | — |
| 繰延税金資産 | 730,159 | 373,257 |
| 差入保証金 | 2,855,254 | 3,557,928 |
| 保険積立金 | 254,687 | — |
| その他 | 67,039 | 243,371 |
| 貸倒引当金 | △59,171 | △32,001 |
| 投資その他の資産合計 | 4,335,097 | 4,359,399 |
| 固定資産合計 | 15,854,787 | 16,479,062 |
| 資産合計 | 22,512,368 | 25,663,279 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,397,878 | 1,984,761 |
| 短期借入金 | 336,732 | 1,037,686 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 620,000 | 363,200 |
| 未払金 | 1,583,043 | 2,142,073 |
| 未払費用 | 356,081 | — |
| 未払法人税等 | 408,988 | 580,218 |
| 前受金 | 2,046,665 | 2,287,805 |
| 賞与引当金 | 381,743 | 839,106 |
| その他 | 117,187 | 1,027,020 |
| 流動負債合計 | 7,248,321 | 10,261,872 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 650,000 | 386,800 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 25,072 | — |
| 退職給付引当金 | 119,442 | 129,119 |
| 負ののれん | 62,554 | — |
| その他 | 414,874 | 340,809 |
| 固定負債合計 | 1,271,944 | 856,728 |
| 負債合計 | 8,520,265 | 11,118,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,176,372 | 4,176,372 |
| 資本剰余金 | 4,038,172 | 4,038,172 |
| 利益剰余金 | 6,537,191 | 7,402,561 |
| 自己株式 | △308 | △364 |
| 株主資本合計 | 14,751,427 | 15,616,741 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,817 | 14,691 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33,918 | 28,977 |
| 土地再評価差額金 | △913,927 | △906,139 |
| 為替換算調整勘定 | 118,439 | △209,894 |
| 評価・換算差額等合計 | △759,589 | △1,072,364 |
| 少数株主持分 | 265 | 301 |
| 純資産合計 | 13,992,103 | 14,544,677 |
| 負債純資産合計 | 22,512,368 | 25,663,279 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
| 売上高 | | 35,301,614 | | 46,406,381 |
| 売上原価 | | 12,782,457 | | 16,548,053 |
| 売上総利益 | | 22,519,156 | | 29,858,328 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | | 1,757,650 | | — |
| 貸倒引当金繰入額 | | 7,296 | | — |
| 役員報酬 | | 207,126 | | — |
| 給与手当及び賞与 | | 7,254,821 | | 8,961,876 |
| 賞与引当金繰入額 | | 355,768 | | 844,373 |
| 退職給付引当金繰入額 | | 61,447 | | 89,054 |
| 法定福利費 | | 939,510 | | — |
| 福利厚生費 | | 544,929 | | — |
| 減価償却費 | | 1,043,215 | | — |
| 賃借料 | | 3,100,327 | | 4,795,158 |
| リース料 | | 144,191 | | — |
| 事務用消耗品費 | | 580,380 | | — |
| 通信費 | | 205,425 | | — |
| 旅費及び交通費 | | 389,798 | | — |
| 水道光熱費 | | 807,960 | | — |
| 租税公課 | | 576,521 | | — |
| 支払手数料 | | 509,658 | | — |
| その他 | | 1,747,640 | | 12,392,534 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 20,233,669 | | 27,082,998 |
| 営業利益 | | 2,285,486 | | 2,775,330 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 19,983 | | 19,190 |
| 受取賃貸料 | | 12,766 | | 22,735 |
| 負ののれん償却額 | | 32,992 | | 40,219 |
| 受取補償金 | | 33,203 | | — |
| 諸資産売却益 | | 36,820 | | — |
| 諸負債取崩額 | | 88,992 | | — |
| 雑収入 | | 66,183 | | 80,826 |
| 営業外収益合計 | | 290,941 | | 162,971 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 29,197 | | 30,589 |
| 為替差損 | | 146,104 | | 38,982 |
| 賃貸費用 | | 25,178 | | 22,644 |
| 雑損失 | | 27,847 | | 55,848 |
| 営業外費用合計 | | 228,326 | | 148,065 |
| 経常利益 | | 2,348,101 | | 2,790,236 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 176,549 | — |
| 特別利益合計 | 176,549 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 131,049 | 179,720 |
| 減損損失 | 560,564 | — |
| 施設店舗整理損 | 42,961 | 353,517 |
| 訴訟和解金 | 13,000 | — |
| その他 | — | 174,334 |
| 特別損失合計 | 747,575 | 707,572 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,777,076 | 2,082,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,006,730 | 909,224 |
| 法人税等調整額 | △233,229 | 7,712 |
| 法人税等合計 | 773,501 | 916,937 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | △895 | 42 |
| 当期純利益 | 1,004,470 | 1,165,684 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,159,237 | 4,176,372 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 17,134 | — |
| 当期変動額合計 | 17,134 | — |
| 当期末残高 | 4,176,372 | 4,176,372 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,021,037 | 4,038,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 17,134 | — |
| 当期変動額合計 | 17,134 | — |
| 当期末残高 | 4,038,172 | 4,038,172 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,809,859 | 6,537,191 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 4,751 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 1,004,470 | 1,165,684 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 当期変動額合計 | 727,331 | 860,618 |
| 当期末残高 | 6,537,191 | 7,402,561 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △257 | △308 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 当期変動額合計 | △50 | △56 |
| 当期末残高 | △308 | △364 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,989,877 | 14,751,427 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 4,751 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 34,269 | — |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 1,004,470 | 1,165,684 |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 当期変動額合計 | 761,549 | 860,562 |
| 当期末残高 | 14,751,427 | 15,616,741 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 100,349 | 69,817 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,532 | △55,125 |
| 当期変動額合計 | △30,532 | △55,125 |
| 当期末残高 | 69,817 | 14,691 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 8,821 | △33,918 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △42,740 | 62,896 |
| 当期変動額合計 | △42,740 | 62,896 |
| 当期末残高 | △33,918 | 28,977 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △524,424 | △913,927 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △389,503 | 7,788 |
| 当期変動額合計 | △389,503 | 7,788 |
| 当期末残高 | △913,927 | △906,139 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 207,490 | 118,439 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △89,051 | △328,334 |
| 当期変動額合計 | △89,051 | △328,334 |
| 当期末残高 | 118,439 | △209,894 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △207,762 | △759,589 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △551,827 | △312,775 |
| 当期変動額合計 | △551,827 | △312,775 |
| 当期末残高 | △759,589 | △1,072,364 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,237 | 265 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △972 | 36 |
| 当期変動額合計 | △972 | 36 |
| 当期末残高 | 265 | 301 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,783,353 | 13,992,103 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 4,751 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 34,269 | — |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 1,004,470 | 1,165,684 |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △552,799 | △312,739 |
| 当期変動額合計 | 208,750 | 547,822 |
| 当期末残高 | 13,992,103 | 14,544,677 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,777,076 | 2,082,663 |
| 減価償却費 | 1,306,161 | 1,532,029 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 7,296 | △23,861 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 460,437 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,469 | △22,246 |
| 支払利息 | 29,197 | 30,589 |
| 為替差損益 (△は益) | 138,700 | 163,897 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △45,500 | 179,720 |
| 減損損失 | 560,564 | 13,750 |
| 施設店舗整理損 | 42,961 | 353,517 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △83,414 | △90,662 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △58,823 | 188,912 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △357,642 | △245,489 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 210,166 | △96,088 |
| その他 | △594,930 | 442,021 |
| 小計 | 2,908,343 | 4,969,191 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,331 | 22,224 |
| 利息の支払額 | △30,181 | △30,360 |
| 役員退職慰労金の支払額 | — | △209,538 |
| 法人税等の支払額 | △1,168,024 | △811,237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,733,469 | 3,940,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △392,712 | △36,204 |
| 定期預金の払戻による収入 | 584,000 | 112,930 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △120 | △24,557 |
| 事業譲受に伴う収入 | 17,747 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,583,689 | △1,472,008 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 225,551 | 5,462 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △955,513 | △292,547 |
| 差入保証金の回収による収入 | 346,669 | 145,234 |
| 差入保証金の差入による支出 | △416,379 | △852,438 |
| その他 | △25,798 | 259,937 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,200,244 | △2,154,191 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 34,269 | — |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 196,779 | 700,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △792,500 | △620,000 |
| 配当金の支払額 | △277,138 | △297,278 |
| その他 | △21,233 | △17,867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △859,823 | △135,145 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △94,065 | △139,772 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,420,664 | 1,511,170 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,849,993 | 3,429,328 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,429,328 | 4,940,499 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・グアム I N C . 華徳培婚紗（上海）有限公司 華徳培婚礼用品（上海）有限公司 華徳培婚礼創意（上海）有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に設立したワタベエンタープライズ株式会社と華徳培薇婷香港有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・グアム I N C . 華徳培婚紗（上海）有限公司 華徳培婚礼用品（上海）有限公司 華徳培婚礼創意（上海）有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社 なお、当連結会計年度に設立したメルパルク株式会社と華徳培婚禮股分有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベ・イタリー S . R . L . は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> |
| <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2. 持分法の範囲に関する事項 当連結会計年度に新たに株式を取得した TRANS QUALITY, INC. 1社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C . 他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C . 他17社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">商品・製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 60px;">主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品</p> <p style="padding-left: 60px;">主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">（会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ101,252千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,525千円減少しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346,383千円、23,347千円、560,668千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」「未収入金」「長期前払費用」「保険積立金」「破産更生債権等」「未払費用」「再評価に係る繰延税金負債」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「前払費用」679,139千円、「未収入金」41,255千円、「長期前払費用」119,832千円、「保険積立金」18,596千円、「破産更生債権等」651千円、「未払費用」854,879千円、「再評価に係る繰延税金負債」25,072千円、「負ののれん」30,164千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「貸倒引当金繰入額」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「減価償却費」「リース料」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「支払手数料」については金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「広告宣伝費」1,849,065千円、「貸倒引当金繰入額」3,308千円、「役員報酬」249,720千円、「法定福利費」1,285,208千円、「福利厚生費」669,135千円、「減価償却費」1,212,023千円、「リース料」118,688千円、「事務用消耗品費」736,828千円、「通信費」209,766千円、「旅費及び交通費」350,924千円、「水道光熱費」1,552,335千円、「租税公課」600,658千円、「支払手数料」659,666千円であります。</p> |

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

| | 日本 (千円) | ハワイ (千円) | 中国 (千円) | オセアニア (千円) | ミクロネシア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|---------------|----------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,651,967 | 1,273,189 | 443,140 | 533,679 | 309,101 | 90,535 | 35,301,614 | — | 35,301,614 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 384,996 | 4,041,220 | 1,481,432 | 808,139 | 2,272,486 | 981,466 | 9,969,740 | (9,969,740) | — |
| 合計 | 33,036,963 | 5,314,409 | 1,924,572 | 1,341,819 | 2,581,587 | 1,072,001 | 45,271,354 | (9,969,740) | 35,301,614 |
| 営業費用 | 31,409,199 | 4,853,974 | 1,768,377 | 1,470,819 | 2,364,135 | 1,096,147 | 42,962,653 | (9,946,525) | 33,016,127 |
| 営業利益 (△損失) | 1,627,764 | 460,435 | 156,194 | △129,000 | 217,452 | △24,145 | 2,308,701 | (23,214) | 2,285,486 |
| II 資産 | 15,722,986 | 1,213,296 | 2,194,964 | 1,546,757 | 1,243,332 | 1,058,105 | 22,979,443 | (467,074) | 22,512,368 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は385,725千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業費用は29,936千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

| | 日本 (千円) | ハワイ (千円) | 中国 (千円) | オセアニア (千円) | ミクロネシ ア(千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|---------------|----------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業 利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 43,803,054 | 1,394,308 | 478,409 | 328,773 | 241,285 | 160,549 | 46,406,381 | — | 46,406,381 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 461,710 | 3,047,625 | 1,259,131 | 459,802 | 1,895,600 | 1,110,381 | 8,234,251 | (8,234,251) | — |
| 合計 | 44,264,764 | 4,441,933 | 1,737,541 | 788,576 | 2,136,885 | 1,270,930 | 54,640,632 | (8,234,251) | 46,406,381 |
| 営業費用 | 41,925,982 | 4,080,690 | 1,871,543 | 843,312 | 1,967,984 | 1,242,687 | 51,932,201 | (8,301,149) | 43,631,051 |
| 営業利益(△損失) | 2,338,781 | 361,242 | △134,001 | △54,735 | 168,900 | 28,243 | 2,708,431 | 66,898 | 2,775,330 |
| II 資産 | 19,998,730 | 1,265,757 | 1,709,093 | 1,086,796 | 1,195,225 | 923,288 | 26,178,890 | (515,611) | 25,663,279 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は192,287千円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中国の営業費用は97,104千円増加し、営業利益は同額減少し、日本の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

| | ハワイ | ミクロネシア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 6,390,868 | 3,159,804 | 3,014,561 | 12,565,235 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 35,301,614 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.1 | 9.0 | 8.5 | 35.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

| | ハワイ | ミクロネシア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,728,640 | 2,925,853 | 2,599,176 | 11,253,671 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 46,406,381 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.3 | 6.3 | 5.7 | 24.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,411円99銭 | 1株当たり純資産 | 1,467円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 101円42銭 | 1株当たり当期純利益 | 117円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 101円28銭 | なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,004,470 | 1,165,684 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,004,470 | 1,165,684 |
| 期中平均株式数(株) | 9,903,605 | 9,909,258 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 14,642 | — |
| (うち新株予約権) | (14,642) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。 | 同左 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 13,992,103 | 14,544,677 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 265 | 301 |
| (うち少数株主持分) | (265) | (301) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 13,991,837 | 14,544,376 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 9,909,276 | 9,909,223 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,047,036 | 1,134,773 |
| 売掛金 | 1,009,866 | 1,040,785 |
| 商品 | 182,430 | — |
| 商品及び製品 | — | 172,855 |
| 貯蔵品 | 60,696 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 57,107 |
| 前払費用 | 233,290 | 228,020 |
| 繰延税金資産 | 330,880 | 377,920 |
| 短期貸付金 | 211,512 | 557,163 |
| 未収入金 | 227,055 | 214,569 |
| 立替金 | 227,358 | 210,944 |
| その他 | 93,667 | 210,372 |
| 貸倒引当金 | △78,087 | △190,644 |
| 流動資産合計 | 3,545,706 | 4,013,870 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸衣裳 | 494,256 | 348,185 |
| 減価償却累計額 | △397,878 | △257,106 |
| 貸衣裳 (純額) | 96,377 | 91,079 |
| 建物 | 7,731,414 | 7,470,011 |
| 減価償却累計額 | △3,209,235 | △3,189,389 |
| 建物 (純額) | 4,522,178 | 4,280,622 |
| 構築物 | 169,860 | 166,590 |
| 減価償却累計額 | △60,008 | △72,349 |
| 構築物 (純額) | 109,852 | 94,240 |
| 車両運搬具 | 37,711 | 44,378 |
| 減価償却累計額 | △13,203 | △21,035 |
| 車両運搬具 (純額) | 24,507 | 23,343 |
| 工具、器具及び備品 | 1,874,191 | 2,072,483 |
| 減価償却累計額 | △1,291,703 | △1,315,417 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 582,487 | 757,066 |
| 土地 | 1,685,741 | 1,750,451 |
| 建設仮勘定 | 157,560 | 71,763 |
| 有形固定資産合計 | 7,178,705 | 7,068,566 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 26,927 | 26,927 |
| 施設利用権 | 289 | 207 |
| ソフトウェア | 376,515 | 426,567 |
| 無形固定資産合計 | 403,731 | 453,701 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 285,725 | 192,287 |
| 関係会社株式 | 929,465 | 1,323,497 |
| 出資金 | 600 | — |
| 関係会社出資金 | 1,272,923 | 1,423,216 |
| 長期貸付金 | 9,058 | 1,268 |
| 従業員に対する長期貸付金 | — | 13,891 |
| 関係会社長期貸付金 | 800,866 | 496,155 |
| 破産更生債権等 | 27,821 | 651 |
| 長期前払費用 | 105,501 | 71,266 |
| 繰延税金資産 | 669,807 | 363,050 |
| 差入保証金 | 2,539,859 | 3,198,911 |
| 保険積立金 | 254,687 | 18,596 |
| その他 | 52,915 | 85,425 |
| 貸倒引当金 | △311,129 | △192,669 |
| 投資その他の資産合計 | 6,638,104 | 6,995,550 |
| 固定資産合計 | 14,220,541 | 14,517,817 |
| 資産合計 | 17,766,247 | 18,531,688 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,273,038 | 1,120,119 |
| 短期借入金 | 200,000 | 1,316,991 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 620,000 | 363,200 |
| リース債務 | — | 13,257 |
| 未払金 | 574,889 | 623,845 |
| 未払費用 | 209,953 | 201,290 |
| 未払法人税等 | 147,626 | 39,125 |
| 前受金 | 1,708,751 | 1,729,049 |
| 預り金 | 17,322 | 18,347 |
| 賞与引当金 | 236,727 | 370,902 |
| その他 | 58,190 | 26,045 |
| 流動負債合計 | 5,046,500 | 5,822,174 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 650,000 | 386,800 |
| リース債務 | — | 41,912 |
| 長期未払金 | 229,047 | — |
| 預り保証金 | 24,200 | 20,200 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 25,072 | 25,072 |
| 固定負債合計 | 928,319 | 473,984 |
| 負債合計 | 5,974,820 | 6,296,158 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,176,372 | 4,176,372 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,038,172 | 4,038,172 |
| 資本剰余金合計 | 4,038,172 | 4,038,172 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 750,000 | 750,000 |
| 別途積立金 | 1,910,000 | 1,910,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,795,220 | 2,223,819 |
| 利益剰余金合計 | 4,455,220 | 4,883,819 |
| 自己株式 | △308 | △364 |
| 株主資本合計 | 12,669,455 | 13,097,999 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,817 | 14,691 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33,918 | 28,977 |
| 土地再評価差額金 | △913,927 | △906,139 |
| 評価・換算差額等合計 | △878,028 | △862,469 |
| 純資産合計 | 11,791,427 | 12,235,529 |
| 負債純資産合計 | 17,766,247 | 18,531,688 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,973,562 | 20,988,785 |
| 売上原価 | 11,567,312 | 10,619,610 |
| 売上総利益 | 10,406,250 | 10,369,174 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 774,207 | 636,943 |
| 業務委託費 | 224,719 | — |
| 役員報酬 | 145,508 | — |
| 給与手当 | 2,757,711 | 2,754,288 |
| 賞与 | 153,366 | — |
| 賞与引当金繰入額 | 222,720 | 319,284 |
| 退職給付引当金繰入額 | 55,823 | 76,202 |
| 法定福利費 | 432,464 | 460,640 |
| 福利厚生費 | 296,559 | — |
| 減価償却費 | 711,604 | 756,915 |
| 賃借料 | 1,587,348 | 1,532,220 |
| リース料 | 31,453 | — |
| 修繕費 | 118,210 | — |
| 事務用消耗品費 | 174,874 | — |
| 通信費 | 111,161 | — |
| 旅費及び交通費 | 201,228 | — |
| 水道光熱費 | 151,987 | — |
| 租税公課 | 373,927 | — |
| 保険料 | 58,691 | — |
| 支払手数料 | 339,745 | — |
| その他 | 25,132 | 2,413,926 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,948,445 | 8,950,421 |
| 営業利益 | 1,457,805 | 1,418,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50,490 | 45,018 |
| 受取配当金 | 279,309 | 214,156 |
| 雑収入 | 69,595 | 50,370 |
| 営業外収益合計 | 399,394 | 309,545 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,523 | 27,476 |
| 貸貸費用 | — | 12,707 |
| 為替差損 | 105,790 | — |
| 雑損失 | 28,287 | 42,498 |
| 営業外費用合計 | 161,601 | 82,682 |
| 経常利益 | 1,695,598 | 1,645,616 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 162,600 | — |
| 特別利益合計 | 162,600 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 108,894 | — |
| 固定資産除売却損 | — | 87,549 |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 35,221 | 139,329 |
| 貸倒引当金繰入額 | 78,796 | 130,943 |
| 減損損失 | 560,564 | — |
| 施設店舗整理損 | 42,961 | 84,668 |
| 訴訟和解金 | 13,000 | — |
| その他 | — | 71,713 |
| 特別損失合計 | 839,437 | 514,204 |
| 税引前当期純利益 | 1,018,760 | 1,131,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 474,110 | 143,428 |
| 法人税等調整額 | △164,695 | 254,317 |
| 法人税等合計 | 309,414 | 397,745 |
| 当期純利益 | 709,346 | 733,665 |

売上原価明細表

| | | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | |
|-------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 挙式事業売上原価 | | | 9,792,610 | 84.7 | | 8,755,582 | 82.4 |
| II 商品売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 138,704 | | | 182,430 | | |
| 2. 商品仕入高 | | 1,818,427 | | | 1,854,452 | | |
| 合計 | | 1,957,132 | | | 2,036,883 | | |
| 3. 期末商品たな卸高 | | 182,430 | 1,774,701 | 15.3 | 172,855 | 1,864,027 | 17.6 |
| 売上原価 | | | 11,567,312 | 100.0 | | 10,619,610 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,159,237 | 4,176,372 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 17,134 | — |
| 当期変動額合計 | 17,134 | — |
| 当期末残高 | 4,176,372 | 4,176,372 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,021,037 | 4,038,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 17,134 | — |
| 当期変動額合計 | 17,134 | — |
| 当期末残高 | 4,038,172 | 4,038,172 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 750,000 | 750,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 750,000 | 750,000 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,442 | — |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | △3,442 | — |
| 当期変動額合計 | △3,442 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,910,000 | 1,910,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,910,000 | 1,910,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,359,570 | 1,795,220 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | 3,442 | — |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 709,346 | 733,665 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 当期変動額合計 | 435,650 | 428,599 |
| 当期末残高 | 1,795,220 | 2,223,819 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,023,012 | 4,455,220 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 709,346 | 733,665 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 当期変動額合計 | 432,207 | 428,599 |
| 当期末残高 | 4,455,220 | 4,883,819 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △257 | △308 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 当期変動額合計 | △50 | △56 |
| 当期末残高 | △308 | △364 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,203,030 | 12,669,455 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 34,269 | — |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 709,346 | 733,665 |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 当期変動額合計 | 466,425 | 428,543 |
| 当期末残高 | 12,669,455 | 13,097,999 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 100,349 | 69,817 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △30,532 | △55,125 |
| 当期変動額合計 | △30,532 | △55,125 |
| 当期末残高 | 69,817 | 14,691 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 8,821 | △33,918 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △42,740 | 62,896 |
| 当期変動額合計 | △42,740 | 62,896 |
| 当期末残高 | △33,918 | 28,977 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △524,424 | △913,927 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △389,503 | 7,788 |
| 当期変動額合計 | △389,503 | 7,788 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | △913,927 | △906,139 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △415,253 | △878,028 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △462,775 | 15,558 |
| 当期変動額合計 | △462,775 | 15,558 |
| 当期末残高 | △878,028 | △862,469 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,787,777 | 11,791,427 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 34,269 | — |
| 剰余金の配当 | △277,138 | △297,278 |
| 当期純利益 | 709,346 | 733,665 |
| 自己株式の取得 | △50 | △56 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △7,788 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △462,775 | 15,558 |
| 当期変動額合計 | 3,650 | 444,101 |
| 当期末残高 | 11,791,427 | 12,235,529 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>—————</p> | <p>有形固定資産 リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」（当事業年度9,190千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」に、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」「役員報酬」「賞与」「福利厚生費」「リース料」「修繕費」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「保険料」「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「業務委託費」202,731千円、「役員報酬」153,203千円、「賞与」207,288千円、「福利厚生費」310,320千円、「リース料」12,881千円、「修繕費」113,389千円、「事務用消耗品費」154,885千円、「通信費」93,604千円、「旅費及び交通費」200,624千円、「水道光熱費」141,465千円、「租税公課」328,167千円、「保険料」49,018千円、「支払手数料」412,797千円であります。</p> |

注記事項

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,189円94銭 | 1株当たり純資産 | 1,234円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 71円63銭 | 1株当たり当期純利益 | 74円04銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 71円52銭 | なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 709,346 | 733,665 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 709,346 | 733,665 |
| 期中平均株式数(株) | 9,903,605 | 9,909,258 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 14,642 | — |
| (うち新株予約権) | (14,642) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。 | 同左 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,791,427 | 12,235,529 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,791,427 | 12,235,529 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,909,276 | 9,909,223 |

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 比較増減 (△は減) | |
|------|--|-------|--|-------|---------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 挙式関連 | 26,779,919 | 75.9 | 37,086,977 | 79.9 | 10,307,057 | 38.5 |
| 商製品 | 4,895,941 | 13.8 | 4,787,324 | 10.3 | △108,616 | △2.2 |
| 貸衣裳 | 3,099,396 | 8.8 | 3,797,245 | 8.2 | 697,848 | 22.5 |
| その他 | 526,357 | 1.5 | 734,834 | 1.6 | 208,477 | 39.6 |
| 合計 | 35,301,614 | 100.0 | 46,406,381 | 100.0 | 11,104,767 | 31.5 |